

貸 借 対 照 表

袋井ガス株式会社

2019年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
固 定 資 産	774,187,102	固 定 負 債	112,283,028
有 形 固 定 資 産	641,081,506	長 期 借 入 金	81,326,000
供 給 設 備	545,426,351	繰 延 税 金 負 債	17,300,028
業 務 設 備	2,305,083	退 職 給 付 引 当 金	2,908,000
附 帯 事 業 設 備	74,010,677	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,749,000
建 設 仮 勘 定	19,339,395	流 動 負 債	253,457,933
無 形 固 定 資 産	268,700	1年以内に期限到来の固定負債	27,174,000
投 資 そ の 他 の 資 産	132,836,896	買 掛 金	2,653,857
投 資 有 価 証 券	132,236,896	未 払 金	50,149,258
出 資 金	100,000	未 払 費 用	12,402,422
そ の 他 投 資	549,849	未 払 法 人 税 等	3,834,280
貸 倒 引 当 金	△ 49,849	預 り 金	793,380
流 動 資 産	162,164,282	関 係 会 社 買 掛 金	86,794,743
現 金 及 び 預 金	16,020,688	関 係 会 社 短 期 借 入 金	39,102,345
受 取 手 形	1,502,572	関 係 会 社 短 期 債 務	13,598,043
売 掛 金	102,992,348	賞 与 引 当 金	4,640,679
未 収 入 金	6,594,623	附 帯 事 業 流 動 負 債	12,314,926
貯 蔵 品	6,441,011	負 債 合 計	365,740,961
関 係 会 社 短 期 債 権	6,821,494	純 資 産 の 部	
そ の 他 流 動 資 産	337,368	株 主 資 本	502,270,765
附 帯 事 業 流 動 資 産	21,985,178	資 本 金	50,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 531,000	利 益 剰 余 金	452,270,765
		利 益 準 備 金	12,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	439,770,765
		別 途 積 立 金	403,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	36,770,765
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	68,339,658
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	68,339,658
		純 資 産 合 計	570,610,423
資 産 合 計	936,351,384	負 債 純 資 産 合 計	936,351,384

個 別 注 記 表

袋井ガス株式会社

2019年 1月 1日から
2019年12月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～30年

ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき算出しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,678,655,680 円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権		6,821,494 円
短期金銭債務		139,495,131 円
4. 税効果会計に関する注記		
(1) 繰延税金資産		
役員退職慰労引当金繰入額		2,923,728 円
賞与引当金		1,262,264
有価証券評価損		854,235
退職給付引当金		790,976
少額資産償却超過額		696,658
未払事業税		277,992
その他		254,217
繰延税金資産合計		7,060,070
(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 24,360,098
繰延税金負債合計		△ 24,360,098
5. 1株当たり情報に関する注記		
(1) 1株当たり純資産額		5,706 円 10銭
(2) 1株当たり当期純利益		252 円 41銭
6. 当期純損益金額		
当期純利益		25,241,363 円
7. その他の注記		
一株当たり純資産額及び一株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入しております。		